

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,133,693	11,137,987
受取手形及び売掛金	※ 14,306,048	13,368,618
電子記録債権	※ 1,759,968	1,585,458
商品及び製品	3,589,063	4,015,516
仕掛品	348,629	379,482
原材料及び貯蔵品	410,515	429,692
その他	※ 694,050	779,143
貸倒引当金	△9,676	△6,670
流動資産合計	31,232,292	31,689,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,044,956	2,976,096
土地	6,140,938	6,140,938
その他（純額）	1,356,865	1,419,688
有形固定資産合計	10,542,760	10,536,723
無形固定資産		
のれん	452,370	429,751
その他	596,451	581,558
無形固定資産合計	1,048,821	1,011,310
投資その他の資産		
その他	1,005,235	940,745
貸倒引当金	△8,887	△7,437
投資その他の資産合計	996,347	933,307
固定資産合計	12,587,930	12,481,341
資産合計	43,820,223	44,170,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,596,694	3,744,461
電子記録債務	※ 8,233,936	7,602,804
短期借入金	430,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	156,627	160,516
未払法人税等	764,930	706,092
賞与引当金	716,886	748,109
販売促進引当金	—	26,010
その他	1,646,998	1,451,165
流動負債合計	15,546,073	14,949,159
固定負債		
長期借入金	242,363	290,618
役員退職慰労引当金	4,050	—
株式給付引当金	40,156	42,716
退職給付に係る負債	978,562	825,148
その他	252,320	245,283
固定負債合計	1,517,453	1,403,766
負債合計	17,063,526	16,352,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,485	2,666,485
資本剰余金	2,434,555	2,434,555
利益剰余金	23,348,008	24,385,293
自己株式	△410,910	△371,648
株主資本合計	28,038,137	29,114,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,454	186,479
繰延ヘッジ損益	△2,061	△14
土地再評価差額金	△1,510,852	△1,510,852
為替換算調整勘定	25,858	29,898
退職給付に係る調整累計額	△41,363	△33,731
その他の包括利益累計額合計	△1,328,964	△1,328,221
新株予約権	47,523	31,181
非支配株主持分	0	0
純資産合計	26,756,696	27,817,645
負債純資産合計	43,820,223	44,170,570

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	27,963,589	30,367,548
売上原価	21,892,936	23,609,661
売上総利益	6,070,652	6,757,886
販売費及び一般管理費	※ 4,191,860	※ 4,734,730
営業利益	1,878,791	2,023,156
営業外収益		
受取利息	944	1,258
受取配当金	1,782	1,912
仕入割引	70,786	66,226
雑収入	25,724	22,289
営業外収益合計	99,237	91,687
営業外費用		
売上割引	29,680	31,490
支払利息	426	3,105
雑損失	9,691	6,623
営業外費用合計	39,798	41,219
経常利益	1,938,230	2,073,624
特別利益		
固定資産売却益	1,798	143
特別利益合計	1,798	143
特別損失		
固定資産売却損	—	88
固定資産除却損	2,610	1,163
特別損失合計	2,610	1,252
税金等調整前四半期純利益	1,937,418	2,072,515
法人税、住民税及び事業税	630,538	640,438
法人税等調整額	△2,093	40,025
法人税等合計	628,444	680,463
四半期純利益	1,308,974	1,392,051
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,308,974	1,392,051

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,308,974	1,392,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,000	△12,975
繰延ヘッジ損益	34,272	2,046
為替換算調整勘定	9,887	4,040
退職給付に係る調整額	8,762	7,631
その他の包括利益合計	△28,077	743
四半期包括利益	1,280,897	1,392,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,280,897	1,392,794
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,937,418	2,072,515
減価償却費	190,957	347,187
のれん償却額	—	22,618
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,607	△4,455
賞与引当金の増減額 (△は減少)	138,026	31,197
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11,412	21,438
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△141,125	△142,433
受取利息及び受取配当金	△2,726	△3,171
支払利息	426	3,105
固定資産売却損益 (△は益)	△1,798	△54
固定資産除却損	2,610	1,163
売上債権の増減額 (△は増加)	△404,428	1,071,177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△310,126	△476,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67,193	△483,718
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,661	12,620
その他	△13,498	△155,822
小計	1,350,007	2,316,958
利息及び配当金の受取額	2,726	3,171
利息の支払額	△423	△3,348
法人税等の支払額	△585,468	△673,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,841	1,642,955
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△101,081	△421,266
その他	31,985	1,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,096	△419,909
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000	80,000
長期借入れによる収入	—	350,000
長期借入金の返済による支出	—	△297,856
自己株式の取得による支出	—	△73
自己株式の売却による収入	8	26
配当金の支払額	△323,580	△350,704
その他	△537	△3,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,109	△222,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,729	3,634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	313,364	1,004,294
現金及び現金同等物の期首残高	9,893,136	10,133,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,206,500	※ 11,137,987

## 【注記事項】

(追加情報)

(株式付与E S O P信託)

### (1) 取引の概要

当社は、2017年12月14日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、2013年9月より導入しております従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」（以下「E S O P信託」という。）に対して、新たな対象期間を3年間（2018年1月1日から2020年12月31日まで）とするE S O P信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度39,504千円、39千株、当第2四半期連結会計期間39,504千円、39千株であります。

(株式給付信託(B B T))

### (1) 取引の概要

当社は、2017年6月27日開催の株主総会決議に基づき、2017年8月25日より、当社の取締役及び当社の執行役員（社外取締役を除き、以下、あわせて「取締役等」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役等に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（B B T（=Board Benefit Trust））」を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度155,507千円、145千株、当第2四半期連結会計期間136,628千円、128千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形及び売掛金	627,902千円	一千円
電子記録債権	135,385	—
流動資産(その他)	6,111	—
電子記録債務	38,218	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	△3,459千円	△4,238千円
給与及び手当	1,320,451	1,510,961
賞与引当金繰入額	511,277	577,153
退職給付費用	89,510	102,444

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	10,206,500千円	11,137,987千円
現金及び現金同等物	10,206,500	11,137,987

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	323,605	12.0	2018年 3月31日	2018年 6月27日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、従業員に対するインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式に対する配当金682千円及び取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,749千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	350,677	13.0	2018年 9月30日	2018年 11月26日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、従業員に対するインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式に対する配当金739千円及び取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,895千円を含めております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2018年6月1日付で、自己株式700,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が50,858千円、利益剰余金が485,450千円、自己株式が536,308千円それぞれ減少しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	350,677	13.0	2019年 3月31日	2019年 6月26日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、従業員に対するインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が所有する当社株式に対する配当金516千円及び取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（B B T）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金1,895千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	391,526	14.5	2019年 9月30日	2019年 11月26日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、従業員に対するインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が所有する当社株式に対する配当金575千円及び取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（B B T）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金1,857千円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	15,632,796	8,139,338	4,191,454	27,963,589	—	27,963,589
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	207,455	49,907	32,057	289,420	△289,420	—
計	15,840,252	8,189,246	4,223,511	28,253,010	△289,420	27,963,589
セグメント利益又は損失(△)	984,334	805,398	93,401	1,883,134	△4,342	1,878,791

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業資材 (注1)	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	17,546,749	8,247,573	4,573,225	30,367,548	—	30,367,548
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,826	44,929	34,699	188,454	△188,454	—
計	17,655,575	8,292,502	4,607,924	30,556,003	△188,454	30,367,548
セグメント利益又は損失(△)	966,150	896,779	158,709	2,021,638	1,517	2,023,156

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の産業資材の966,150千円には、のれんの償却額22,618千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,517千円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	48.90円	51.92円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,308,974	1,392,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,308,974	1,392,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,768	26,810
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	48.75円	51.80円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	80	62
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

(注) 「株式付与E S O P信託口」及び「株式給付信託(B B T)」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、当該期中平均株式数は、各々下記のとおりであります。

株式付与E S O P信託 (前第2四半期連結累計期間56千株、当第2四半期連結累計期間39千株)

株式給付信託(B B T) (前第2四半期連結累計期間145千株、当第2四半期連結累計期間139千株)

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

- ① 自己株式の取得を行う理由 株主還元の実現を図るとともに、資本効率の向上及び経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため
- ② 取得対象株式の種類 普通株式
- ③ 取得し得る株式の総数 800,000株(上限)
- ④ 株式の取得価額の総額 800,000千円(上限)
- ⑤ 取得期間 2019年11月8日から2020年9月30日まで
- ⑥ 取得方法 東京証券取引所における市場買付

## 2 【その他】

第68期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当については、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	391,526千円
② 1株当たりの金額	14.5円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月26日